

令和3年度
医療介護総合確保法に基づく県計画

令和4年1月

青森県

令和3年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,325,206千円
	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想に沿って、基金を活用して整備を行う不足している回復期機能を有する病床の数 200床 ※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238床 (R7年度) ・地域医療構想に基づく自治体病院等機能再編成等による津軽地域における新中核病院整備 			
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進する以下の取組を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域医療構想の実現に向け、再編統合を行おうとする医療機関が、県立ち会いの下で、協議を行う際に必要となる経費を支援 ②地域医療構想の実現に向けて、個別の医療機関が行う地域で不足する回復期への病床機能の転換等に伴う施設・設備整備の支援 ③病床利用率の低下等を踏まえた病床削減や必要とされる医療機能の充実を図るなど、地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携を進め、地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした自治体病院機能再編成等の広域的な病院再編に伴う施設整備支援 ④地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小への支援 ⑤病院管理者向け地域医療構想推進研修会の開催 ⑥地域医療構想調整会議活性化のための地域医療構想アドバイザーの活動支援 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・再編統合等を行うための計画を策定する医療機関数：2か所 (R3年度) ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5か所 (R3年度) ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援数：1か所 (R3年度：2か年整備の2年目) ・回復期機能への転換以外の施設整備を行う医療機関数：3か所 (R3年度) ・地域医療構想の方向性に沿った医療機能の転換や病床数の見直しに伴い退職する職員に対する早期退職制度を活用する医療機関数：1施設 				

	・地域医療構想アドバイザーの設置：3人									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想実現に向けて、回復期病床の確保等の医療機関が行う施設・設備整備を支援するほか、地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備を促進する。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関が再編統合に向けて協議を行う際に必要となる経費の支援や、病院管理者向けに地域医療構想推進研修会を開催することにより、地域医療構想の実現に向けた病床機能分化が促進される。 ・地域医療構想アドバイザーの活動支援により、各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する。 									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)			
				1,325,206	における 公民の別 (注2)	民	未定			
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			未定
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
その他 (C)		(千円)	663,486	(千円)						
			661,720							
備考(注4)										

(注1) 区分I-1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	その他
事業名	No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
	自治体病院機能再編人材確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備するとともに、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。</p> <p>特に、津軽地域においては、民間病院の医師不足等により、病院群輪番制の参加病院が減少しており、救急医療体制を維持することが困難となってきたことから、二次救急医療体制の再構築が必要である。</p>					
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽地域における回復期機能を有する病床数： 508床（H30年度）→619床（R3年度末） ※地域医療構想上必要とされる、津軽地域における回復期機能を有する病床の数：1,244床（R7年度） ・津軽地域の二次救急医療体制の構築（R3年度） 					
事業の内容	<p>地域医療構想において、津軽地域の自治体病院等の機能再編成による機能分化・連携を掲げており、その中で新たな中核病院を整備し、同院を中心とした二次救急医療体制を再構築することとしていることから、医療機能発揮に向けた整備事業の一環として、二次輪番体制の維持のため、本来三次救急を担う大学病院が参加して何とか維持している、救急医療を担う医師を確保していく必要がある。</p> <p>地域の救急医療機能を強化するため、新中核病院が弘前大学から医師の派遣を受け、二次救急医療機能を発揮するために必要となる、市町村が行う医師確保対策に対し支援する。</p>					
アウトプット指標	新たに整備される中核病院の常勤医師採用数 2名（R3年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備の促進による回復期病床の増加が見込まれる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	<p>地域医療構想に掲げられている地域の課題を解決するため、2病院の統合により整備される新中核病院は、「区分I-1地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」の「病床機能分化・連携推進施設設備整備事業」を活用し、現在工事が進められており、令和4年4月に開院予定となっている。同病院に対し、本事業で確保された救急医療を担う医師が派遣されることにより、二次救急医療体制の構築及び周辺医療機関の回復期機能を担う体制整備が促進され、地域医療構想に掲げる病床機能分化が進展する。</p>					

(様式3：青森県)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 10,000	
		基金	国(A)		(千円) 10,000	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円) 5,000		うち受託事業等 (再掲)(注3) (千円)
			計(A+B)		(千円) 15,000		
		その他(C)	(千円) 15,000				
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
	医療介護連携促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、将来的に不足すると見込まれる回復期機能を有する病床や在宅医療等を確保するため、医療機関が病床機能の転換や在宅医療に取り組みやすい環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期機能を有する病床の数 2,203床 (R元年度) → 2,403床 (R2年度末) ※地域医療構想上必要とされる回復期機能を有する病床の数 4,238床 (R7年度) 				
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて病床の機能分化・連携を進めるため、回復期機能への転換を図る医療機関や、在宅医療に取り組む医療機関及び介護サービス事業所等の機能強化及び連携体制構築のため、各地域においてその地域の資源の状況や課題に応じた多職種の連携研修を実施する。					
アウトプット指標	多職種連携研修受講者数：188人 (R3年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想実現に向けて必要とされる回復期機能病床の整備を促進し、また、入院患者が在宅医療等へ移行できる体制を構築するため、医療介護連携が必要である。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	事業番号1「病床機能分化・連携推進施設設備整備事業」により、回復期への病床機能の転換、地域医療構想実現に向けた医療機関の事業縮小等が進展することから、本事業により、これに対応するための地域の医療体制の受け皿の整備を促進し、病床機能の分化・連携を円滑に進めるもの。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,666		民	(千円) 2,666
		都道府県(B)	(千円) 1,334			
		計(A+B)	(千円) 4,000			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他(C)	(千円)		(千円) 2,666	
備考(注4)						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				標準事業例							
事業名	No	4	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,996千円							
	単独支援給付金支給事業											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体											
事業の実施主体	医療機関											
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けては、地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床削減する医療機関に対して財政支援することで、医療機関が病床数の適正化に必要な病床削減に取り組みやすい環境を整備する必要がある。											
アウトカム指標	<p>病床削減数</p> <p>R2年度病床機能報告病床数 14,082床</p> <p>地域医療構想上必要とされる病床の数 11,827床 (R7年度)</p> <p>本事業削減病床数 ▲68床</p> <p>内 訳</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">急性期病床</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">79床→0床(▲79)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">回復期病床</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">40床→50床(+10)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">慢性期病床</td> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">37床→38床(+1)</td> </tr> </table>						急性期病床	79床→0床(▲79)	回復期病床	40床→50床(+10)	慢性期病床	37床→38床(+1)
急性期病床	79床→0床(▲79)											
回復期病床	40床→50床(+10)											
慢性期病床	37床→38床(+1)											
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間で合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編を実施することに伴い、減少する病床数等に応じて給付金を支給する。											
アウトプット指標	対象となる医療機関数 4医療機関											
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に実施する病床削減に対して財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組を促進させる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)					
				126,996			未定					
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)					
		126,996		未定								
		その他 (B)		(千円)								
備考 (注2)												

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 104,043千円			
	地域医療を支える医師確保事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師臨床研修マッチング数 84名(H28～R2年度のマッチング数の平均値)→84名以上(R3年度) 上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 125.1人(人口10万人当たり)(H30) → 125.1人以上(R3) 						
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> キャリア形成プログラムの作成数：5本(5人)(R3年度) 特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%(R3年度) 							
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
				104,043			69,362	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)				(千円)
		計(A+B)		(千円)				
その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 73,695千円					
	産科医等確保支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う産科医の確保が必要									
	アウトカム指標	・産科医及び産婦人科医数（人口10万人対） 7.1（H30現在）→8.9（H30全国平均）を目指した増加（R3年度）								
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。									
アウトプット指標	・分娩手当を受給する産科医師数：76人（R3年度） ・産科医に対する手当支給施設数：23施設（R3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	・分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）			
				73,695			7,833			
		基金	国（A）			（千円）		民	（千円）	
			都道府県（B）			（千円）				8,544
			計（A+B）			（千円）				24,565
その他（C）		（千円）	49,130	うち受託事業等（再掲）（注2） （千円）						
備考（注3）										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,778千円					
	新生児医療担当医確保支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う新生児医療担当医の確保が必要									
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児科医療に係る病院勤務医数（小児人口10万人対） 64人（H29.10.1現在）→71人（H29全国平均）を目指した増加（R3年度） 新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱数 190人（H28年度）→増加（R3年度） 									
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、その手当の一部を補助する。									
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（R3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,688			598			
		基金	国（A）			(千円)		民	(千円)	
			都道府県（B）			(千円)				298
			計（A+B）			(千円)				896
その他（C）		(千円)	1,792	うち受託事業等（再掲）（注2）	(千円)					
備考（注3）										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他			
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 140,000 千円				
	地域で活躍する良医育成推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県、八戸市、下北医療センター								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要								
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 93名 (R1年度) →94名 (R2年度) ・産科医及び産婦人科医数 (人口10万人対) 7.1 (H30現在) →8.9 (H30全国平均) を目指した増加 (R3年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数 (小児人口10万人対) 64人 (H29.10.1現在) →71人 (H29全国平均) を目指した増加 (R3年度) ・脳神経外科医数 (人口10万人対) 4.3 (H30.12.31現在) →6.0 (全国平均) を目指した増加 (R2年度) 								
事業の内容	<p>地域医療構想の実現に向けて、地域の中核となる病院の医療機能を充実させるために、次の取組を実施</p> <p>①弘前大学への寄附講座の設置により、各圏域で必要となる医師(産科・小児科・整形外科・総合診療内科・脳神経外科ほか)の確保を図る。</p> <p>②県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施</p> <p>③下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施</p>								
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座 (R3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	弘前大学への寄附講座等を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				140,000			70,000		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			35,000
			計 (A+B)			(千円)			105,000
その他 (C)		(千円)	35,000						
備考 (注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	事業名	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000千円		
	医師少数区域診療体制整備支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在対策のため、医師少数区域の中核病院に対し弘前大学医学部附属病院等から派遣される応援医師の負担を軽減する体制を整備し、医師少数区域における中核的な病院の体制を維持・強化する必要がある。						
	アウトカム指標	常勤医換算医師数 むつ総合病院 58.509人 (H29年度) → 79.0人 (R3年度)					
事業の内容	<p>本県は、医師少数県であり、うち西北五、上十三及び下北地域は深刻な医師少数区域である。(医師偏在指数：全国=239.8、青森県=173.6、西北五=114.3、上十三=129.1、下北=151.8)</p> <p>これら地域の中核的な病院は、主に弘前大学医学部附属病院から非常勤診療応援医師の派遣を受け、診療体制を維持している。</p> <p>このうち上十三、下北の2地域は弘前大学から遠距離に位置し、病院間の公共交通機関の利用や、自家用車の運転に長時間を要し、移動に伴う医師の負担は非常に大きなものとなっている。</p> <p>本事業は、弘前大学に設置した寄附講座等による常勤医師採用の取組に一定の目処が立つ令和3年度までの臨時的な対応として、弘前大学等から診療応援医師を送迎する体制を整備することで、医師少数区域における中核的な病院の診療体制の維持及び医師の確保につなげるものである。</p>						
アウトプット指標	医師送迎用専用車両の確保及び運行日数 136日 (R2年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	診療応援医師を送迎する体制を整備することにより、医師の移動に伴う負担を軽減し、診療体制の維持及び医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		15,000		5,000	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			2,500
		計(A+B)		(千円)			7,500
その他(C)		(千円)	7,500				
備考(注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	その他				
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 919千円					
	新興・再興感染症対策研修事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今般の新型コロナウイルス感染症への対応で、医療従事者の感染症に対する専門的な知識や技術の底上げはなされたが、一方で不十分な感染対策によって医療従事者自身が感染、又は濃厚接触者になることによって診療を休止したり、発熱患者の診療を拒否したりする医療機関が発生したことを踏まえると、感染症対策の更なる充実強化は不可欠であり、対策の要となる人材の育成・確保は喫緊の課題であることから、今後も継続して感染症に関する最新の知識・技術を習得・維持することにより、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る。									
	アウトカム指標	・死亡総数に占める感染症が死因の割合：1.5%（H28年度）→1.4%（R3年度）								
事業の内容	<p>①新興・再興感染症対策ブラッシュアップ研修事業 感染症指定医療機関等において感染症対策に携わっている医療従事者等を対象として、最新の世界情勢や知識・技術を習得・維持することにより、引き続き、感染症対策に携わる医療従事者としてのレベルを維持（ブラッシュアップ）するための研修を行い、専門的人員の確保を図る（参加者数100名程度）。</p> <p>②輸入感染症等対応研修事業 一般医療機関の医療従事者等を対象として、輸入感染症等に関する状況や患者受け入れ時の対応などを実践的に習得できる研修を行い、感染症対策の初動に適切に対応できる人材の確保を図る。（参加者数100名程度）</p>									
アウトプット指標	研修会参加人数：各100名（R3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加した医療従事者等に対して、新興・再興感染症の予防・対策に必要な最新の知識・技術を習得させ、医療機関等における感染症への迅速かつ適切な対応が可能な人材を確保することにより、新興・再興感染症等の発生・まん延を防ぎ、ひいては県民の健康被害の低減につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				919			612			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				307
			計(A+B)			(千円)				919
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	31			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】				
	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業				4,117千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県(県医師会委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	青森県は糖尿病による死亡率が全国ワースト1位(平成30年)で、県の平均寿命にも影響を与えていることから、糖尿病対策は県の喫緊の課題である。糖尿病対策のひとつとして、医師、歯科医師等が糖尿病と歯周病に関する専門知識を学び、医科・歯科連携体制を活用し、医科・歯科双方からの糖尿病対策を実施していくことが必要である。								
	アウトカム指標	・歯科から医科に紹介された患者数のうち、糖尿病であった件数:増加(R3)							
事業の内容	糖尿病に関する医科歯科連携の体制の運用状況を検証するため、医科・歯科連携検討会を開催するとともに、その検討内容及び糖尿病と歯周病に関する専門知識を医師、歯科医師に伝えるための研修会を実施する。								
アウトプット指標	・医科・歯科連携による受診勧奨件数:増加(R3)								
アウトカムとアウトプットの関連	医師及び歯科医師が糖尿病と歯周病について学ぶことで、糖尿病と歯周病の関係性を理解し、治療や連携に取り組む医師、歯科医師が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)		
				4,117			387		
		基金	国(A)	(千円)			民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				716	1,045
			計(A+B)	(千円)				2,148	うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)				
		1,969			1,045				
備考(注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32				
事業名	No	1 2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,545千円					
	医師相談窓口設置事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、出産・育児や介護の当事者となる医師等の就労支援等によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要。									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医療施設に従事する医師数（人口10万対） 203.3人（H30.12.31現在）→218.9人（R2年度） （参考）目標値246.7人（H30全国平均） 								
事業の内容	出産・育児や介護及び離職後の再就業等に不安を抱える医師のための受付・相談窓口を設置・運営する。									
アウトプット指標	・医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 90件（R3年度）									
アウトカムとアウトプットの関連	出産・育児や介護の当事者となる医師等の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				4,545			17			
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)				3,013
			計(A+B)			(千円)				
		4,545		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)		3,013						
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,710千円		
	医療勤務環境改善支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センターの運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標	・看護職員離職率 8.4% (R1年度) →8.1% (R2年度)					
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。						
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 1病院 (R3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	2,473			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	その他 (C)		(千円)	2,473			
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	52			
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,987千円				
	小児救急医療体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要								
	アウトカム指標	・津軽圏域の小児救急医療体制の維持							
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。								
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数3病院の維持 (R3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を軽減させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
				14,987			5,456		
		基金	国 (A)			(千円)	計 (A+B)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
						6,660			1,204
		3,331							
		9,991			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)			(千円)			
			4,996						
備考 (注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53			
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,581千円				
	小児救急電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県(ダイヤルサービス(株)委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、子ども医療電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の負担軽減が必要								
	アウトカム指標	・小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9%(H30)→68.9%未満(R3)							
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談(#8000)を実施する。								
アウトプット指標	・子ども医療電話相談の相談件数(小児人口10万人あたり) 3,418件(H27年度)→増加(R3年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	休日・夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		16,581			未定		
		基金	国(A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)			5,527			未定
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	16,581	(千円)	未定				
備考(注3)									

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,857千円		
	病院内保育所運営費補助						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
	アウトカム指標	・看護職員離職率 8.4% (R1年度) →8.1% (R2年度)					
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：1施設 (R3年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,746
			計 (A+B)	(千円)			1,873
		その他 (C)	(千円)	5,619		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		11,238					
備考 (注3)							

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,897千円			
	ナースセンター事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	・ナースセンター斡旋による就業者数 263人/年（R1年度）→263人以上（R3年度） [青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定]						
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100件（R3年度）							
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				4,897			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				3,265
		計(A+B)		(千円)			4,897	
その他(C)		(千円)	3,265					
備考(注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,886千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	・新人看護職員離職率 8.3% (R1年度) → 8.3%以下 (R3年度) [青森県保健医療計画 (青森県看護師等サポートプログラム) で設定]						
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 316人 (R2年度) →316人以上 (R3年度) (過去3年平均：県内就業新人看護職員の65%以上)							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				27,176			763	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		8,296
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	13,588	(千円)				
			13,588					
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36				
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,066千円					
	看護師等確保・資質向上推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
	アウトカム指標	・養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) →55.4%以上 (R3年度) [青森県保健医療計画（青森県看護師等サポートプログラム）で設定]								
事業の内容	①医療機関における実習指導者を対象として、保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる・ ②青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理等を検討する「看護師等確保推進会議」を開催する。									
アウトプット指標	・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人（受講定員40人の8割）(R3年度)									
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				4,066			435			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				2,276
			計 (A+B)			(千円)				
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	2,276				
備考 (注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 203,812千円			
	看護師等養成所運営費補助							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) →55.4%以上 (R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定] 看護教員養成講習会未受講者 16人 (R1年度) →14人 (R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師サポートプログラム)で設定] 						
事業の内容	<p>①看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。</p> <p>②看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。</p>							
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程 (R3年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				203,812				
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				67,938
		計 (A+B)		(千円)				101,906
その他 (C)		(千円)	101,906					
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36, 39				
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,346千円					
	看護職員キャリアアップ推進事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	看護師等養成所、医療・福祉施設									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要									
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師数 189人(R1年度)→189人以上(R3年度) 看護教員養成講習会未受講者 16人(R2年度)→14人(R3年度) [青森県保健医療計画(青森県看護師等サポートプログラム)で設定]								
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。									
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 <ul style="list-style-type: none"> 看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校(R3年度) 認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：13施設(R3年度) 									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				12,346			未定			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				未定
			計 (A+B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)						
		6,173								
		6,173								
備考(注3)										

事業の区分	IV医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 885千円			
	新人看護職員離職防止・定着促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等学校養成所卒業者の県内就業率が低迷していること、県内の新人看護職員の離職率が上昇していることから、それぞれの医療機能を担う医療従事者の育成・定着が必要となっている。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 養成学校卒業生の県内就業率 55.4% (R1年度) → 55.4%以上 (R3年度) 新人看護職員離職率 8.3% (R1年度) → 8.3%以下 (R3年度) 						
事業の内容	県内病院の看護管理者と養成学校教員との合同研修、新人看護職員の離職要因の把握、早期離職防止に向けた支援を行うことで、県内の看護人材の育成と定着を図るものである。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員参加人数：90名 (R3年度) 看護管理者参加人数：30名 (R3年度) 看護師等学校養成所教員参加人数：15名 (R3年度) 							
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院の看護管理者、看護教育の関係者等が風通しのよい関係性を構築することにより、県内就業する看護職員の増加、早期離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		590
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)			(千円)		(千円)
				590				
備考 (注3)								

事業の区分	VI勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 235,144千円			
	地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。							
	アウトカム指標	医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 新規に取り組む医療機関 2病院 (R3年度)						
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。							
アウトプット指標	対象施設数 2医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				235,144			10,640	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				未定
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	117,572					
備考 (注3)								

(事業No. 1)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	介護施設等における感染防止対策事業				【総事業費】 798,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域						
事業の実施主体	青森県	総事業費 798,300千円		R2執行残 : 512,284千円 R3新規申請 : 286,016千円			
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：感染防止対策を実施する施設等の増						
事業の内容	①介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置経費に対する助成を行う。 61施設 ②介護施設等の多床室の個室化改修経費に対する助成を行う。 1施設 ③介護施設等のゾーニング環境等の整備に対する助成を行う。 50施設						
アウトプット指標	令和3年3月に策定した「あおり高齢者すこやか自立プラン2021（第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画）」（計画期間：令和3年度～令和5年度）に基づき、感染症への対応について支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。 ①簡易陰圧装置・換気設備の設置 61施設 ②介護施設等の多床室の個室化改修 1施設 ③介護施設等のゾーニング環境等の整備 50施設						
アウトカムとアウトプットの関連	感染拡大防止を整備する介護施設等の増加を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,079,353千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	881,668千円	
	基金	国	1,386,235千円		民	うち受託事業等(再掲)	504,567千円
		県	693,118千円				
	その他	千円			千円		
備考							

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	介護職の魅力発信事業				【総事業費】 3,156千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップ							
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> あおり介護の魅力発信フェスティバルの開催 介護の魅力を発信するため、ショッピングモールの催事場等を活用したフェスティバルを開催する。 イベントの活用による普及啓発 テレビ局が主催する青森朝日放送祭りでのブースを借り、介護等の広報及び相談会を実施する。 							
アウトプット指標	来場者数 400人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職へのイメージアップを図り、介護を目指す就労者への理解と新規参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,156千円		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	2,104千円 うち受託事業等(再掲)
	基金	国	2,104千円		民			
		県	1,052千円					
	その他	千円						
備考								

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	介護技術コンテスト開催事業				【総事業費】 3,418千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県民の介護職に対するイメージアップや介護職員のモチベーション向上等のための機会を創出し、介護に対する理解向上及び介護人材の定着につなげる必要がある。					
	アウトカム指標：介護に対する理解向上や介護職員の意欲向上などについて好意的回答70%以上（参加者に対するアンケート調査）					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置 外部の専門識者等を構成員とする検討・審査委員会を設置し、競技内容や審査方法・手順等を検討する。 2 介護技術コンテストの周知 コンテストの参加者募集及びイベントの開催について関係機関等に周知し、来場者を募る。（チラシ、ポスター、新聞広告等） 3 介護技術コンテストの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・コンテスト対象者：介護職員 ・競技内容：移動介助、排泄介助、食事介助等を想定 ・コンテストにおいては、実技及び質疑応答を行い、内容を審査する。 ・各部門優勝者を表彰する。 4 参加者アンケートの実施 					
アウトプット指標	コンテスト来場者100名 出場チーム10チーム					
アウトカムとアウトプットの関連	コンテスト開催（＝魅せる介護）により、来場者（県民）の介護職に対する理解向上を図るとともに、競技やそこで得られる評価を通して出場者（介護職員）の介護技術やモチベーション向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,418千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民 うち受託事業等（再掲）
		基金	国	2,279千円		
			県	1,139千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護体験型理解促進事業				【総事業費】 5,858千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者に接する機会の少ない小・中・高校生等に対し、介護に対する理解を促進させ、福祉の心の醸成や介護職へのイメージアップを図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護に対する理解の促進とイメージアップ						
事業の内容	<p>1 介護教室等の開催 生徒やその保護者などを対象に、体験型による介護や介護職について学ぶ機会を通し、介護に対する機運を醸成し、将来の仕事として選択してもらえるようイメージアップを図っていくための介護教室（高齢者疑似体験や車椅子体験など）を開催する。</p> <p>2 講座等の開催 広域的な団体等に対し、介護や介護職への理解促進を目的とした講座等を開催する。</p>						
アウトプット指標	開催回数：90回、参加者数：900名						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者や介護に対する理解を促進させ、若い世代から介護に関する機運の醸成と介護職に対するイメージアップを図りながら、新たな人材参入を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,858千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	3,905千円			民	3,905千円
		県	1,953千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		3,905千円			
備考							

(事業No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	福祉・介護人材参入促進事業				【総事業費】 20,600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。						
	アウトカム指標：介護分野への新たな進学者・就労者の確保 (セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比増)						
事業の内容	<p>介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。</p> <p>(1) 介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2) 職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3) 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (4) 初任者研修受講料の補助</p>						
アウトプット指標	<p>1 セミナー等受講者数：500名 2 職場体験実施者数：120名 3 出前講座実施校数：15校 4 初任者研修受講料補助の実施：100名</p>				<p>総事業費20,600千円による アウトプット</p>		
アウトカムとアウトプットの関連	公開講座等の実施により、介護分野への進学・就業者の参入促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		20,600千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	13,733千円 うち受託事業等(再掲) 3,607千円
		基金	国	13,733千円			
	県		6,867千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 9,530千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。						
	アウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度比増)						
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。						
アウトプット指標	訪問事業所数：150事業所、マッチング件数：70名						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員の配置、事業所訪問によるきめ細やかなマッチングにより、入職者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,530千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	6,353千円			民	6,353千円
		県	3,177千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他			千円			6,353千円
備考							

(事業No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業					
事業名	福祉・介護人材定着促進事業 (介護助手)				【総事業費】 5,339千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。					
	アウトカム指標：介護助手を導入する施設数の増					
事業の内容	子育て中の介護職員が働き続けられるよう短時間勤務による業務の緩和及び介護職員が専門的な知識・技術が必要となる業務に専念できるよう介護現場の作業効率の向上を図るため介護助手の導入支援を行う。					
アウトプット指標	介護助手：30名					
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業所が増えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,339千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	3,559千円		
			県	1,780千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 離島・中山間地域等に対する事業 (小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業						
事業名	介護人材U I J ターン促進事業				【総事業費】 7,462千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少、高齢化率上昇により、介護を必要とする高齢者が増加する一方で、介護人材の確保が今後困難になっていくため、県外からの介護人材確保を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：県外からの介護職員採用者数の増						
事業の内容	<p>県外からの介護人材確保を支援する。</p> <p>(1) 介護サービス事業所等が行う県外での就職説明会開催等のために必要な経費を補助</p> <p>(2) 県外から介護サービス事業所・施設に就職するために必要な経費を助成</p>						
アウトプット指標	県外での就職説明会開催回数：20回、就職必要経費補助対象者数：20名						
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの介護人材確保を支援することにより、県外からの採用者数が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,462千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	65千円
		基金	国	4,975千円		民	4,910千円 うち受託事業等(再掲)
			県	2,487千円			
		その他		千円			
備考							

(事業No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業					
事業名	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助				【総事業費】 62,427千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材については、慢性的な人手不足に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や利用者が感染した場合の対応等によって、高齢者介護施設等における業務が増大し、人手不足が更に深刻化している。					
	アウトカム指標：介護事業所等への新規就労者の増					
事業の内容	定着率の高い福祉系高等学校への支援と他業種で働いていた方への介護職への参入を促進するため、返済免除付き貸付事業「福祉系高校修学資金貸付事業」及び「介護分野就職支援金貸付事業」を実施する。					
アウトプット指標	貸付金の借受人数：312名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の国家試験に合格し、県内の介護施設で3年間（就職支援金の借受人は2年間）勤務すると返済免除されることから、介護人材の増加及び定着が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		62,427千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民 41,618千円 うち受託事業等（再掲）
		基金	国	41,618千円		
			県	20,809千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業					
事業名	老人クラブ事務手続き等支援事業				【総事業費】 3,966千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県老人クラブ連合会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域の担い手として期待される老人クラブが、各種手続きの煩雑さから活動の継続が難しくなり、休止や解散を選択する場合は毎年少なからずあり、クラブ数や会員数の減少に歯止めをかける必要がある。					
	アウトカム指標：老人クラブ数、会員数の現状維持					
事業の内容	<p>1 説明会及び講習会の開催 市町村老連役員や事務担当、女性リーダー等を対象に、経理の専門家を講師とした講習会を開催する。</p> <p>2 アンケート調査の実施 老人クラブ事業の継続に向けた方策、事務手続きに対する要望など現状把握のためのアンケート調査を実施する。</p> <p>3 お助け隊委員会の設置 上記アンケートの内容の検討、記載しやすい県内統一様式案の検討のため有識者を入れた委員会を設置する。</p> <p>4 市町村ごとの指導会開催 単位老人クラブを対象とした個別指導会を開催。実務的、具体的な助言指導を行う。</p>					
アウトプット指標	説明会・講習会の開催：1回 お助け隊委員会の設置：3回 各市町村ごとの指導会開催：15回					
アウトカムとアウトプットの関連	毎年クラブ数、会員数は減少しており、現在あるクラブの中でも会計担当が高齢で退けば解散すると考えているクラブは多数ある。講習会、指導会でそのようなクラブを支援し、後継者を育成することで減少に歯止めをかけることができると見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,966千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 2,644千円 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	2,644千円		
			県	1,322千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成認証評価制度事業				【総事業費】 19,380千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	総事業費 19,380千円		R1執行残 :10,000千円 R3新規申請:9,380千円			
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。						
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供						
事業の内容	<p>職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営</p> <p>1 制度の運営</p> <p>(1) 認証評価制度推進委員会の運営</p> <p>(2) 認証審査・認証の付与</p> <p>(3) 認証審査調査員の設置・研修実施</p> <p>(4) 広報等</p> <p>2 事業者支援</p> <p>(1) 認証取得に向けたセミナーの開催</p> <p>(2) 個別相談会</p>						
アウトプット指標	<p>1 新規で認証評価制度参加を宣言する事業者数 : 20事業者</p> <p>2 新規で認証評価基準による評価を受ける事業者数 : 10事業者</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,380千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	865千円
		基金	国	12,920千円		民	12,055千円
			県	6,460千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		12,055千円	
備考							

(事業No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 47,726千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県及び介護サービス事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着・確保の観点から、介護職員の負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境の整備を支援する必要がある。						
	アウトカム指標： 介護職員の負担軽減や定着促進などについて好意的回答60%以上 (介護ロボット導入施設に対するアンケート調査)						
事業の内容	<p>1 介護事業所における介護ロボット導入経費補助 介護ロボット導入やwi-fi工事等に係る経費の一部補助を行う。また、導入効果の検証を行う。</p> <p>2 介護ロボットの普及・啓発 介護ロボット導入を促進するため、フォーラムを開催し、導入事例の紹介や機器メーカーのデモンストレーションなどを行う。</p>						
アウトプット指標	介護ロボット導入施設：27施設 研修参加数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット等の導入により介護事業所の業務改善がなされ、介護職員の負担軽減や人材定着に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		47,726千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	34千円
		基金	国	31,817千円		民	31,783千円
			県	15,909千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		2,516千円	
備考							

(事業No. 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業						
事業名	あおもりノーリフティングケア推進事業				【総事業費】 11,995千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が働く上での悩み、不安、不満として「腰痛・体力に不安がある」が上位に上げられ、本県社会福祉施設における労働災害の約1/4を腰痛が占める。このため、介護職員の身体的負担の軽減、特に腰痛問題の解消に向けた取組が必要である。						
	アウトカム指標：ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加						
事業の内容	<p>介護する側・される側の双方に優しく、安全で安心な「持ち上げない、抱え上げない、引きずらないケア」であるノーリフティングケアを推進することで、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、働きやすい職場環境を整備する。</p> <p>(1)あおもりノーリフティングケア推進研究会の設置 (2)指導者養成 (中央研修への派遣) (3)意識改革と体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者向け研修 ・事業所リーダー職員向け研修 ・先進モデル施設による成功事例の創出 						
アウトプット指標	<p>1. 先進モデル施設による成功事例の創出：5施設 2. 指導者養成 (中央研修への派遣)：5名 3. 管理者向け研修：1回、事業所リーダー職員向け研修：2回実施</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	先進モデル施設を創出してエビデンスに基づく情報発信を行い、本県のノーリフティングケアを推進する指導者を養成し、必要な研修を実施することで、県内にノーリフティングケアを普及させていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		11,995千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	29千円
	基金	国	7,997千円			民	7,968千円
		県	3,998千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他	千円		7,968千円			
備考							

(事業No. 13)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業					
事業名	介護事業所ICT導入支援モデル事業				【総事業費】 18,154千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県及び介護事業所					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着・確保の観点から、介護職員の負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境の整備を支援する必要がある。					
	アウトカム指標： ICTツールの導入による介護従事者の負担軽減や省力化を確認する（ICT導入施設に対するアンケート調査）。					
事業の内容	<p>1 ICTを導入した介護事業所への補助 ICTを活用して介護記録から請求業務までが一気通貫で行うことができるよう、介護ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用の一部を補助する。</p> <p>2 ICTの普及・啓発 県内の介護事業所へのICTを普及させるため、補助先の介護事業所をモデル事業所とし、事業終了後にICT導入の成果をとりまとめ、フォーラムなどを通して広く周知を図る。</p>					
アウトプット指標	青森・弘前・八戸圏域2事業所、他圏域1事業所の計9介護事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	ICTの導入により介護事業所の業務改善がなされ、介護職員の負担軽減や人材定着に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	18,154千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	83千円
	基金	国	12,103千円		民	12,020千円
		県	6,051千円			うち受託事業等(再掲)
		その他	千円		1,220千円	
備考						

(事業No. 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護職員長期定着支援事業							
事業名	新介護職員応援イベント開催事業				【総事業費】 2,639千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。							
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減)							
事業の内容	<p>1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会 (新介護職員応援イベント) を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて30年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。</p> <p>2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員等を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイメージアップを図る。</p>							
アウトプット指標	1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員：1回、90人							
アウトカムとアウトプットの関連	イベント等を通じ、若手介護職員のモチベーションを喚起し、1年未満、3年未満の離職率の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,639千円		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	1,759千円		民		1,759千円	
		県	880千円				うち受託事業等 (再掲)	
	その他	千円		1,759千円				
備考								

(事業No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	新採用介護職員人材育成・定着支援事業				【総事業費】 738千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推進により、質の向上を図る。					
	アウトカム指標：新人職員の人材育成と質の向上（アンケート調査）					
事業の内容	離職率が高い新人職員の定着に向けて、先輩職員等が新人職員の相談・支援を行う制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。					
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：120名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講後の事業所において、より手厚い人材育成の構築により、離職者の防止や職員の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		738千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	492千円		
			県	246千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業													
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業													
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助				【総事業費】 42,863千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総事業費 42,863千円</td> </tr> </table>		総事業費 42,863千円		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">H27国補正 :9,554千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R1執行残 :19,345千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3新規申請:13,964千円</td> </tr> </table>		H27国補正 :9,554千円		R1執行残 :19,345千円		R3新規申請:13,964千円	
総事業費 42,863千円														
H27国補正 :9,554千円														
R1執行残 :19,345千円														
R3新規申請:13,964千円														
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者													
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。													
	アウトカム指標：事業所内保育 定員40名													
事業の内容	<p>介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助</p> <p>受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。</p>													
アウトプット指標	事業所内保育施設：4施設（各定員10名）													
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育施設の設置により、子育てと介護職の両立が可能となる働きやすい職場環境の整備を図る。													
事業に要する費用の額	金額	総事業費		42,863千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	28,575千円 うち受託事業等(再掲) 千円							
		基金	国	28,575千円										
	県		14,288千円											
	その他	千円	民											
備考														

(事業No. 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業						
事業名	福祉・介護人材定着促進事業 (育児支援)				【総事業費】 676千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：育児支援サービス等を利用する事業所の増						
事業の内容	<p>認証事業所を対象に、夜勤等の際に育児支援サービス (ファミリーサポートセンター等) を利用する際の利用者負担について、事業所が負担した場合、その費用の一部を補助する。</p> <p>また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させることが困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等をさらに配置するための経費の一部を補助する。</p>						
アウトプット指標	育児支援サービス利用者数：10名						
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業所が増えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		676千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	
		基金	国	451千円		民	451千円
			県	225千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円		451千円	
備考							

(事業No. 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 労働者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	外国人介護人材受入施設環境整備事業				【総事業費】 6,263千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足解消のため、介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備を支援する必要がある。							
	アウトカム指標：外国人介護人材受入施設等の増							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 県内施設・事業所での、外国人介護人材受入についての意向調査 (2) 外国人介護人材受入支援推進チームの設置 (3) 外国人介護人材受入準備セミナーの開催 (4) 外国人介護人材を受け入れた（受入予定の）介護施設等における指導体制を支援 							
アウトプット指標	セミナーの開催回数：2回、セミナー参加人数：100名、交流会開催回数：1回							
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー等の実施で外国人介護人材受入に対する不安を解消することにより、外国人介護人材受入施設等を増やす							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,263千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	4,175千円 うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	4,175千円		民			
		県	2,088千円					
	その他	千円						
備考								

(事業No. 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業者等のサービス提供体制確保事業						
事業名	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業者等のサービス提供体制確保事業					【総事業費】 145,845千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所等は、新型コロナウイルス感染症の感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でも介護サービスの継続が求められる。						
	アウトカム指標：必要な介護サービスの提供の継続						
事業の内容	<p>介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でも介護サービスの継続に必要な介護人材の確保及び感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善の支援に要する経費を補助する。</p> <p>上記に加えて、介護サービス事業所・施設が感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入等に必要経費を補助する。</p>						
アウトプット指標	介護サービス事業所等への補助						
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症の感染等への対応に要する経費を補助することで必要な介護サービスの提供の継続が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		145,845千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,418千円
	基金	国	97,230千円			民	95,812千円
		県	48,615千円				うち受託事業等(再掲)
	その他			千円			726千円
備考	補助対象となる介護サービス事業所等への積極的な申請を促すものであるが、補助事業所の件数を目指すものではないことから、具体的な補助件数は定めない。						

(事業No. 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援							
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費】 1,750千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	青森県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。							
	アウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加（前年度比増）							
事業の内容	潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修や職場体験等を実施する。 また、離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。							
アウトプット指標	職場体験・研修参加者数：80名							
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験・研修の実施、届出制度を活用した働きかけの強化等により、再就業する潜在的有資格者が増加する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,750千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)	
		基金	国	1,167千円				1,167千円
			県	583千円				
		その他		千円				1,167千円
備考								

(事業No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	福祉・介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 3,199千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図るための支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進するための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修回数：7回、研修参加者数：500名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修参加により、従事者の資質とモチベーションの向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,199千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)	
		基金	国	2,133千円			2,133千円
			県	1,066千円			
		その他	千円	981千円			
備考							

(事業No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	アセッサー講習受講支援事業				【総事業費】 1,295千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護サービス事業者							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による事業所内での活用を促進させる。							
	アウトカム指標：事業所内での人材育成の促進							
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。							
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数：30名							
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習を修了し、評価者となり得る者を養成することにより、キャリア段位制度を導入する事業所の増につながり、介護人材の育成が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,295千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	863千円		民		863千円	
		県	432千円					
	その他	千円			うち受託事業等(再掲)		千円	
備考								

(事業No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	チームワーク強化支援事業				【総事業費】 1,316千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の主な離職の理由の1つに人間関係があげられており、介護人材不足の大きな要因となっている。これにより、介護現場で求められるチームケアが機能していないケースが多いことから、人間関係の改善を支援する取り組みが必要である。							
	アウトカム指標： 1年未満、3年未満の離職率（人間関係の理由による離職）の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）							
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> スーパーバイザー養成研修の実施 スーパーバイザーの増員のため、チャレンジプログラムへの理解やファシリテーター能力の修得するための研修を実施する。 スーパーバイザーフォローアップ研修の実施 前年度に養成されたスーパーバイザーを対象に、継続的な質の向上を図る研修を実施する。 スーパーバイザーによる出前講座の実施 組織強化を支援するスーパーバイザーが県内5地区へ出向き、チャレンジプログラム（施設内研修マニュアル等）を実施する。 また、自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容を施設職員等に対し講義を行う。 							
アウトプット指標	スーパーバイザー養成数：60名 スーパーバイザーフォローアップ研修受講者数：10名 出前講座：5地区（150名）							
アウトカムとアウトプットの関連	出張講座ができるスーパーバイザーを養成し、派遣することで、介護人材の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,316千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	877千円 うち受託事業等(再掲)
	基金	国	877千円		民			
		県	439千円					
	その他	千円						
備考								

(事業No. 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	階層別研修事業				【総事業費】 3,636千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や中堅職員、管理者などの段階別の人材育成を支援する。						
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）						
事業の内容	<p>1 初任者研修（定員40名） 経験年数3年未満の介護職員を対象に、2コースの研修をワークショップ形式で行う</p> <p>2 中堅職員研修（定員70名） コミュニケーション能力や職業倫理、問題解決能力などの組織のリーダーとなりうる中堅職員の養成研修を行う。</p> <p>3 管理者研修（定員100名） 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研修を行う。</p>						
アウトプット指標	研修回数：3回、研修参加者数 210名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者が介護職への誇りややりがいを持ち続けることができるよう、同じ年数の経験を持つ職員同士による質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,636千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	2,424千円		民	2,424千円 うち受託事業等(再掲)
	県		1,212千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 介護施設等におけるリーダー養成等支援事業						
事業名	介護施設等におけるリーダー養成等研修事業				【総事業費】 2,260千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	自力避難困難な方が多く利用している介護施設等において、職員の防災知識の習得及び災害対応力の向上に向けた支援を行う。						
	アウトカム指標：介護施設等での災害対応力の向上						
事業の内容	<p>1 防災知識の習得を目的とした研修 災害発生時において、介護施設等が利用者の安全を確保するために十分な対策を講じることができるよう、研修会を行う。(会場1か所×3回)</p> <p>2 介護施設等からの相談に対する巡回訪問 各介護施設等に対し、個別の防災相談を行うことにより、災害発生に万全を期すことができるよう、相談窓口を設置し、必要に応じて巡回訪問を行う。相談窓口では、介護施設等からの相談を受けた後、当該介護施設等へ出向き、助言等を行う。</p>						
アウトプット指標	研修会開催回数 3回、巡回指導実施施設数 2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じた集団指導及び巡回訪問を通じた個別指導により、災害に対する意識や対応力の向上が効果的に図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,260千円		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	
	基金	国	1,507千円		公		561千円
		県	753千円				民
	その他	千円					うち受託事業等(再掲)
備考							

(事業No. 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 9,005千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県及び青森県介護支援専門員協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの適切な提供に資するよう、介護支援専門員の資質向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会を開催する。 2 法定研修の講師及びファシリテーターを育成する研修を開催する。 3 介護支援専門員の経験年数などに応じた法定外研修を実施する。 						
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 全受入事業所（約220ヶ所）の受講 2 研修回数1回、研修参加者数50名 3 研修回数7回、研修参加者数210名（1回あたり30名） 						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員が必要な研修を受講することにより、資質の向上が図られ、利用者への適切な介護サービスの提供につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,005千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	265千円
		基金	国	6,003千円		民	5,738千円
	県		3,002千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他	千円	246千円				
備考							

(事業No. 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症サポート医養成事業費				【総事業費】 1,988千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポート医の協力が不可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加						
事業の内容	1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資格取得研修に12名派遣する。 2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症疾患医療センター2か所に委託し、研修会を開催する。						
アウトプット指標	認知症サポート医の数：12名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の増加＝市町村事業に協力するサポート医の増						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,988千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	433千円
		基金	国	1,325千円		民	892千円
			県	663千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		892千円	
備考							

(事業No. 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業				【総事業費】 3,575千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、国立長寿医療研究センター						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数の増加						
事業の内容	<p>1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。</p> <p>2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を40名派遣する。</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。</p>						
アウトプット指標	<p>1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：40名</p> <p>2 認知症地域支援推進員研修受講者数：40名</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会の参加人数：1回、80名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須であることから、目標値達成がアウトカムの達成となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,575千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	303千円
	基金	国	2,383千円			民	2,080千円
		県	1,192千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円		2,080千円			
備考							

(事業No. 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 5,462千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県（青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協会）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。						
	アウトカム指標：認知症対策の支援体制強化						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師（かかりつけ医）を対象とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。 2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者（医師等）を対象とした研修会を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。 3 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。 4 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。 						
アウトプット指標	研修修了者数 ①50名 ②60名 ③歯科医師30名、薬剤師50名 ④40名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が認知症への対応に必要な知識・技能を修得し、地域と連携することで、認知症対策の支援体制が強化される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,462千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	161千円
	基金	国	3,641千円			民	3,480千円
		県	1,821千円				うち受託事業等(再掲)
		その他	千円				3,480千円
備考							

(事業No. 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	介護従事者向け認知症介護研修事業				【総事業費】 1,467千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県（公益社団法人青森県老人福祉協会、認知症介護研究・研修仙台センター）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の質の向上を推進する。						
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上						
事業の内容	<p>1 基礎研修 介護保険施設・事業所等の介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な研修を実施する。</p> <p>2 フォローアップ研修 認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を研修させるため、高齢者介護の指導的立場にある者に対してフォローアップ研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	研修修了者数 1：200名 2：1名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が自身の介護サービス事業所において適切な認知症介護を提供することで、介護サービス事業所の質が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,467千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	42千円
		基金	国	978千円		民	936千円
			県	489千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		936千円	
備考							

(事業No. 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	認知症ケアにおける多職種連携研修事業				【総事業費】 872千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキルアップが求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習得によるサービスの向上を推進させる。						
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上						
事業の内容	認知症に関わる施設職員（介護職、看護職、理学療法士、作業療法士、栄養士など）の多職種を対象に、医療機関からの講師等を迎え、医療的な知識の習得や対応力などを学ぶ研修会を実施する。						
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：60名						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケア職員の資質の向上と事業所における介護サービスの質の向上						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		872千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	581千円		民	581千円
			県	291千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	認知症サポーター活動促進事業				【総事業費】 622千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	青森県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるため、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の構築が重要となっている。							
	アウトカム指標：2025年に向けて、全市町村にチームオレンジを設置することにより、認知症の人や家族への支援体制強化につなげる。							
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 オレンジチューター養成研修への派遣 市町村等への支援を行うオレンジチューターを養成するため、令和2年度から国が実施する養成研修に派遣する。 2 市町村等関係者向け研修会の開催 市町村担当者や市町村コーディネーター等を対象とした研修会を開催する。 3 市町村個別訪問 コーディネーターの配置や活動、また、チームオレンジの設置に向けて、市町村から相談があった場合、または、個別に対応する必要がある等の市町村について、現状を把握し、助言等を行うために個別訪問を実施する。 							
アウトプット指標	研修会の参加及び個別支援対応による市町村支援数：40市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村のコーディネーターや関係者に対する資質向上等の支援を図ることにより、チームオレンジの設置促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		622千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	415千円
		基金	国	415千円			民	千円
			県	207千円				うち受託事業等(再掲)
		その他	千円		千円			
備考								

(事業No. 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	市民後見推進事業				【総事業費】 2,432千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森市、弘前市（圏域内共同開催）、八戸市（圏域内共同開催）、三沢市（圏域内共同開催）、むつ市						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の需要が高まると予想されているため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制を構築する。						
	アウトカム指標：市民後見人の育成及び市民後見人の支援体制構築						
事業の内容	<p>市民後見に関する市町村事業経費の補助 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内容に係る経費を補助する。</p> <p>(1) 市民後見人（権利擁護人材）の養成 (2) 市民後見人の支援体制構築及び運用 ①市民後見人フォローアップ研修 ②市民後見推進（支援）協議会の開催 (3) その他市民後見人の活動推進のために必要とする経費</p>						
アウトプット指標	(1) 市町村市民後見人養成研修修了者：10名 (2) フォローアップ研修受講者数：80名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が成年後見制度を理解し、市民後見人のなり手になることにより、市民後見人の支援体制が構築される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,432千円	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	1,621千円
		基金	国	1,621千円		民	うち受託事業等（再掲）
			県	811千円			
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 34)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	介護従事者向け権利擁護研修事業				【総事業費】 665千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県社会福祉士会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者虐待防止のためには、介護サービス事業従事者等の権利擁護に関する意識を高めることが不可欠であるが、業務多忙で人材難、人のやりくりが難しい小規模な介護事業所が遠方の研修等へ職員を派遣することが難しい現状がある。						
	アウトカム指標：要介護施設従事者等による高齢者虐待の減少						
事業の内容	<p>出前形式による研修会の開催</p> <p>①対象者 介護サービス事業従事者</p> <p>②参加者数 一回につき15名程度</p> <p>③場 所 県内全域（依頼のあったところへ出向く）</p> <p>④内 容 権利擁護、虐待防止、成年後見制度、司法福祉など社会福祉士会会員による講義、演習形式で実施。</p>						
アウトプット指標	出前形式研修会の開催回数：12回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修の開催により、介護サービス事業従事者の権利擁護に関する意識が高まり、職員の資質向上、ひいては虐待防止、抑止に資するものと考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		665千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	
		基金	国	443千円		民	443千円
			県	222千円			うち受託事業等（再掲）
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 35)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	高齢者権利擁護等推進事業看護職員研修事業				【総事業費】 506千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県看護協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年要介護施設従事者等による虐待件数は横ばいであるが、発生した事案で原因を見ると多職種連携が不十分、身体拘束廃止の観点を持っていない、認知症高齢者に対する理解不足などとなっており、介護サービス従事者には高齢者の権利擁護に必要な援助を行うための実践的な知識・技術の習得が望まれる状況にある。					
	アウトカム指標：要介護施設従事者等による高齢者虐待の減少					
事業の内容	<p>1. 看護実務者研修 介護サービス事業所に従事する看護職員に対し、高齢者権利擁護等推進事業実施要綱の看護実務研修の内容に沿った研修を実施。</p> <p>2. 介護職員研修 1の研修内容から看護技術を除いた、尊厳の保持と自立支援、身体拘束等の廃止に向けた取組などの内容での研修を介護職員向けに実施する。</p> <p>3. 看護指導者養成研修 1及び2の講師となり得る者を日本看護協会神戸研修センターで実施される養成研修へ派遣する。</p>					
アウトプット指標	看護職員向け研修の開催：全3回（30名） 介護職員向け研修の開催：1回（50名） 看護指導者養成：1名					
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を開催することにより、介護サービス従事者の資質向上、高齢者虐待防止及び抑止につながる					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		506千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国	337千円	337千円		民
		県	169千円			
	その他	千円	千円	うち受託事業等(再掲)		
備考						

(事業No. 36)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 19,111千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等のできる登録事業者数の増						
事業の内容	1 第1号研修及び第2号研修 (1) 喀痰吸引等研修(第1号及び第2号研修)の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施						
アウトプット指標	第1号：100名、第2号：300名						
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,111千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	1,385千円
		基金	国	12,741千円		民	11,356千円
	県		6,370千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他	千円	11,356千円				
備考							

(事業No. 37)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業						
事業名	介護職員等に係る医療的ケア研修事業 (第3号研修)				【総事業費】 2,265千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引等の医療的ケアが必要な利用児・者が増加しているが、障害福祉サービス事業所等では医療職(看護師等)の人材が不足しているため、介護職員による医療的ケアの実施が必要となっている。						
	アウトカム指標：医療的ケアを必要とする利用児・者の障害福祉サービス等の利用が増加し、安心してサービスを受けられる						
事業の内容	特定の者を対象とした基本及び実地による喀痰吸引等研修(第3号研修)の実施						
アウトプット指標	医療的ケアを実施する介護職員を、年間15人程度養成する						
アウトカムとアウトプットの関連	医療職を配置していない障害福祉サービス事業所等においても研修を受講した介護職員を配置することにより、医療的ケアの実施が可能となるため、医療的ケアを必要とする利用児・者の障害福祉サービス等の利用が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,265千円	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	170千円
		基金	国	1,510千円		民	1,340千円
			県	755千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		1,340千円	
備考							

(事業No. 38)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	医療介護連携推進事業				【総事業費】 3,569千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護のサービスは多くの高齢者が必要としており、特に終末期における支援には医療と介護の連携が必須である。しかしながら在宅医療・介護の資源には限りがあり、市町村の境界を越えて利用するなど市町村間の連携、医療機関や介護事業者の終末期ケアの取組を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：看取りに取り組む介護事業者の増加						
事業の内容	<p>(1) 介護事業者アンケート 住み慣れた場所での看取りについては医療関係者はもとより介護事業者の取組が不可欠であることから現状を把握するためのアンケートを実施する。</p> <p>(2) 在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議等による市町村支援 老人福祉圏域ごとに、本事業の実施状況についての情報交換等を目的とした調整会議を開催する。市町村の具体的な取組事例や課題等について情報共有を図り、市町村の取組を促進するとともに、効果的な支援方法を検討する。</p> <p>(3) 介護事業者向けの研修会 終末期の決定プロセスに大きくかかわることが増える高齢者施設職員に対して研修会を実施することにより、利用者の希望を尊重した在宅医療の実現を目指す。</p>						
アウトプット指標	在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議の開催数：6回 在宅医療・介護連携に関する研修会の開催数：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	会議や研修を開催することで、市町村担当や医療関係者、介護事業者の看取りに対する意識を高め、本人が希望する場所で最期まで過ごすことができる社会づくりにつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,569千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,379千円
	基金	国	2,379千円			民	うち受託事業等(再掲)
		県	1,190千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 39)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護施設における医療介護連携人材養成事業				【総事業費】 6,733千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等においては看護職が不足している一方で、採用が困難な状況が続いていることから、安定的に看護職を育成する体制が必要とされている。						
	アウトカム指標：養成された職員による体制の強化						
事業の内容	<p>介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業に要する経費を補助する。</p> <p>なお、令和2年度入学者数は4名である。</p>						
アウトプット指標	介護職員の入学者数8名（見込み）						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設における看護職の安定的な確保に加え、医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、より質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,733千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	4,489千円			
	県		2,244千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 40)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	「青森県型地域共生社会」を構築する地域福祉人材スキルアップ研修会」開催事業				【総事業費】 3,221千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	「地域共生社会」の実現に向け、医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケアシステムの構築に重要な要素を担う多職種連携の更なる推進が必要とされている。						
	アウトカム指標：医療・介護等職員の多職種連携に係るスキルの習得						
事業の内容	これまでの事業で育成した多職種連携による包括的支援体制の構築に寄与する人材をはじめ、市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員等、医療・介護等関係職員を対象として、2日間の研修（二次保健医療圏毎に講義及びグループワーク）を開催する。						
アウトプット指標	研修回数：6回（2日間×6圏域）、 研修参加者数：150名（20～30名×6圏域）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、医療・介護等職員の多職種連携に係るスキルの習得が進み、円滑な連携体制の構築につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,221千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,147千円
	基金	国	2,147千円			民	千円 うち受託事業等(再掲)
		県	1,074千円				
	その他	千円		千円			
備考							

(事業No. 41)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業						
事業名	介護施設における看護職員の資質向上推進事業			【総事業費】 2,878千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人 青森県看護協会						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設に勤務する看護職員は入所者の健康的な生活を支えるために専門性や指導力を求められる一方で、本県は少数の配置かつ、准看護師の割合が高いため、OJTが十分に機能していない。						
	アウトカム指標：特別養護老人ホーム及び老人保健施設に勤務する看護師の資質向上						
事業の内容	<p>1 訪問研修 4分野（感染症管理、皮膚・排泄、認知症看護及び糖尿病）の認定看護師を県内全地域の特別養護老人ホーム及び老人保健施設に派遣し、そこに勤務する看護職員を対象に研修を実施する。</p> <p>2 感染管理スキルアップ研修の実施 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護施設における感染管理の重要性が高まっていることから、感染管理の認定看護師で構成した委員会を設置し、感染管理対策の教育プログラムを作成する。プログラムを用いて、指導役である認定看護師と介護施設に勤務する看護職員を対象とした研修会を実施する。</p> <p>3 事業報告会 施設関係者及び従事者を対象に、訪問研修の成果を報告する。</p> <p>4 効果測定及び事業実施報告書の作成 事業の効果測定として、事業実施施設を対象に、感染症・褥瘡の発生状況の評価を目的としたアンケート調査を実施する。併せて、事業実施報告書を作成し、事業対象施設及び関係機関等へ送付する。</p>						
アウトプット指標	訪問研修受講施設数 20施設						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問による研修会の開催により、効果的に看護師の資質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	2,878千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,919千円 うち受託事業等(再掲)
	基金	国	1,919千円			民	
		県	959千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 42)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 967千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等の課題に対応する地域の拠点として重要な役割を担っている地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する。						
	アウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で必要な知識及び技能の向上を図るため研修会を実施する。 介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。 						
アウトプット指標	受講者数 1：72名 (各センター1名) 2：400名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、新たに従事する職員等を含め資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	967千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	645千円			民	645千円
		県	322千円				うち受託事業等 (再掲)
	その他	千円		645千円			
備考							

(事業No. 43)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業			【総事業費】 600千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進するための資質の向上を図る。					
	アウトカム指標：サービス責任者の資質の向上					
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を開催する。					
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の参加により、サービス提供責任者の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	600千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	400千円		民	400千円
		県	200千円			
	その他	千円			うち受託事業等(再掲)	千円
備考						

(事業No. 1, 2)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	青森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助 青森県施設開設準備経費等支援事業費補助				【総事業費】 704,237千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域					
事業の実施主体	青森県 〔 R1執行残 : 704,237千円 〕					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 8,341人					
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 58人/月分 (2か所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29床 (1か所) 認知症高齢者グループホーム 54人 (3か所) 介護医療院 100人 (1か所)</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>上記施設等に加えて以下の施設への支援を行う。 小規模な介護付きホーム 2か所</p>					
アウトプット指標	<p>令和3年3月に策定した「あおり高齢者すこやか自立プラン2021 (第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画)」(計画期間：令和3年度～令和5年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安んじて暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,298人/月分 (62か所) → 1,356人/月分 (64か所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 123人/月分 (14か所) → 152人/月分 (15か所) ・認知症高齢者グループホーム 5,319床 (344か所) → 5,373床 (347か所) ・介護医療院 554床 (7か所) → 654床 (8か所) ・小規模な介護付きホーム 18か所 → 20か所 					
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備による利用者定員の増加を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	704,237千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	249,291千円
	基金	国	469,491千円		民	220,200千円
		県	234,746千円			
	その他	千円	うち受託事業等(再掲)		千円	
備考						

(事業No. 3)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	介護施設等における感染防止対策事業				【総事業費】 798,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域						
事業の実施主体	青森県	総事業費 798,300千円		R2執行残 : 512,284千円 R3新規申請 : 286,016千円			
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：感染防止対策を実施する施設等の増						
事業の内容	①介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置経費に対する助成を行う。 61施設 ②介護施設等の多床室の個室化改修経費に対する助成を行う。 1施設 ③介護施設等のゾーニング環境等の整備に対する助成を行う。 50施設						
アウトプット指標	令和3年3月に策定した「あおもり高齢者すこやか自立プラン2021（第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画）」（計画期間：令和3年度～令和5年度）に基づき、感染症への対応について支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。 ①簡易陰圧装置・換気設備の設置 61施設 ②介護施設等の多床室の個室化改修 1施設 ③介護施設等のゾーニング環境等の整備 50施設						
アウトカムとアウトプットの関連	感染拡大防止を整備する介護施設等の増加を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		798,300千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	378,320千円
	基金	国	532,200千円			民	153,880千円
		県	266,100千円				
	その他	千円		千円		うち受託事業等(再掲)	
備考							

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	介護人材発掘育成事業			【総事業費】 17,601千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	総事業費 17,601千円	〔 H27国補正 :17,601千円 〕			
事業の実施主体	県 (介護労働安定センター)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の人材不足や雇用のミスマッチ解消等に向け、介護未経験等でも介護現場への就労意欲のある者が参入可能な仕組みづくりが必要。					
	アウトカム指標： 介護事業所等への新規就労者 (研修参加者の1割以上)					
事業の内容	<p>介護現場への就労意欲のある者 (特に中高年齢者等) に対し、介護現場で就労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修を実施する。</p> <p>研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。</p> <p>(1) 対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意向のある中高年齢者等</p> <p>(2) 研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間</p>					
アウトプット指標	開催回数：8回、受講者数：180名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じた介護職への理解や実践により、関係機関と連携した実施を図り、就労に結びつける。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	17,601千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	11,734千円		民	11,734千円
		県	5,867千円			
	その他	千円			うち受託事業等 (再掲)	11,734千円
備考						

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成認証評価制度事業				【総事業費】 19,380千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	総事業費 19,380千円		R1執行残 :10,000千円 R3新規申請:9,380千円			
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。						
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供						
事業の内容	<p>職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営</p> <p>1 制度の運営</p> <p>(1) 認証評価制度推進委員会の運営</p> <p>(2) 認証審査・認証の付与</p> <p>(3) 認証審査調査員の設置・研修実施</p> <p>(4) 広報等</p> <p>2 事業者支援</p> <p>(1) 認証取得に向けたセミナーの開催</p> <p>(2) 個別相談会</p>						
アウトプット指標	<p>1 新規で認証評価制度参加を宣言する事業者数 : 20事業者</p> <p>2 新規で認証評価基準による評価を受ける事業者数 : 10事業者</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,380千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	865千円
		基金	国	12,920千円		民	12,055千円
			県	6,460千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		12,055千円	
備考							

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	介護事業所内保育施設運営費補助				【総事業費】 42,863千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域		<table border="1"> <tr> <td>総事業費 42,863千円</td> <td> H27国補正 :9,554千円 R1執行残 :19,345千円 R3新規申請:13,964千円 </td> </tr> </table>		総事業費 42,863千円	H27国補正 :9,554千円 R1執行残 :19,345千円 R3新規申請:13,964千円		
総事業費 42,863千円	H27国補正 :9,554千円 R1執行残 :19,345千円 R3新規申請:13,964千円							
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。							
	アウトカム指標：事業所内保育 定員40名							
事業の内容	<p>介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助</p> <p>受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。</p>							
アウトプット指標	事業所内保育施設：4施設（各定員10名）							
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内保育施設の設置により、子育てと介護職の両立が可能となる働きやすい職場環境の整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		42,863千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 28,575千円 うち受託事業等(再掲) 千円		
		基金	国	28,575千円				
			県	14,288千円				
		その他		千円				
備考								